

KIRIN

お客様情報



キリン株式会社

●本社所在地
〒164-0001
東京都中野区中野四丁目10番2号
中野セントラルパークサウス
<http://www.kirin.co.jp/company/outline/>

“あたらしい飲料文化をお客様と共に創り、人と社会に、もっと元気と潤いをひろげていく。”という理念のもと、キリンビール社、メルシャン社、キリンビバレッジ社、キリン社が酒類事業、飲料事業の垣根を越えて一体となって、日本総合飲料事業を展開。お客様や社会の声にしっかりと耳を傾け、さまざまなライフスタイルや価値観に合う商品・サービスを提供することを通じて、あたらしい価値を共に創っていくとともに、安全・安心を追求し、おいしさにこだわることで、お客様から信頼されるものづくりを目指しています。

キリンビジネスシステム株式会社

<http://www.kirinbs.co.jp/index.html>

キリングループの戦略に基づいたシステム開発・運用・保守・ユーザー支援などの領域において、キリングループの情報機能会社として専門性を発揮し、ITのソリューションを提供しています。

キリン株式会社

セキュリティ強化と ユーザー利便性向上の両立を目指して

キリングループ(国内)約14,000台のPCを
仮想デスクトップ環境に移行

キリングループの情報システム会社としてグループ全体のIT戦略を推進するキリンビジネスシステム株式会社(以下、KBS)は、国内総合飲料事業を担うキリングループ企業の約14,000台のPCについて仮想デスクトップ環境を構築し、シンクライアントへ移行しました。この大規模プロジェクトは、全体を統括する株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下、NTTデータ)とシステム構築を担当するIBMの協業のもとで進められ、2014年9月に全PCの刷新を完了。セキュリティの強化とユーザー利便性の向上の両立を実現しました。キリンは今後、新たなクライアント環境を基盤に、ワークスタイルの変革を進めていく考えです。

15,000人のユーザーが常時使うPC環境を いかにスムーズに移行させられるか

長期経営構想の下、競争力強化と強いブランドの育成を目指すキリングループは、2013年-2015年の中期経営計画において情報システムの強化を柱の一つに据え、取り組んでいます。

グループで国内総合飲料事業を担うキリン社、キリンビール社、メルシャン社、キリンビバレッジ社では、販売会社などの関連会社も含めて47社、200を超える拠点で事業を展開しており、使われているクライアントPCは持株会社のキリンホールディングスも含め、約14,000台に上ります。同PCはWindows XPとMicrosoft Office 2003、Internet Explorer 6を搭載して長年使われてきましたが、ハードウェア/ソフトウェアともに老朽化が進み、社外とのデータのやりとりやブラウザでの情報表示等に一部、支障が出ていました。またファット・クライアントであったため、情報セキュリティの観点から社外での利用には制約がありました。KBSの情報技術統轄部 インフラ技術管理グループ 部長 門田晴裕氏は次のように話します。「もともとPCの持ち出しを許可していましたが、これは重要情報を持ち出すことに等しく、PCの紛失による情報漏えいの危惧がありました。キリンでは『飲酒する場合はPCの持ち出しをしてはならない』というルールが定められていました。これは、アルコールを販売する会社の社員が、アルコールが原因で事件・事故を起こして



キリンビジネスシステム株式会社
情報技術統轄部
インフラ技術管理グループ 部長
門田 晴裕氏

IBM

事例概要

課題

- クライアントPCのソフトウェア、ハードウェア両面にわたる老朽化の解消
- セキュリティー強化と利便性向上の両立
- ユーザーによるPC管理作業負荷の解消

ソリューション

- 仮想デスクトップ環境の設計、構築、テストなど一連のプロジェクト業務の支援

導入効果

- 起動時間短縮、ユーザーによるPC管理業務負担の解消による効率化、コスト削減
- セキュリティーと利便性の向上による業務の効率化
- ワークスタイル変革に向けた仮想デスクトップ環境の活用 など

はならないという考えに基づくものです。しかし、お客様先である料飲店などを訪問する営業は、アルコールを飲む機会が多く、結果的に外出時にはPCを持ち出さなくなり、残務があれば帰社していました。外出の都度、帰社するというのは都市部のオフィスならまだしも、郊外や地方勤務の社員における非効率性は無視できないレベルでした。そこで、セキュリティーとユーザーの利便性向上を両立させ、業務をより効率的に進められる環境を構築することにしました」。

運用面においても、PCの起動/終了に時間を要していたことに加え、セキュリティー・パッチの適用などのITに関わる作業をユーザーに実施させていました。一つひとつは小さな作業でも、積み上がれば大きな負担になります。そこでKBSでは同作業時間を短縮させユーザーへの負荷を減らすことで業務効率の向上につなげるとともに、システム管理面においても全体のコスト削減につなげたいと考えました。そして、これらの課題の解決には仮想デスクトップ環境が最適と判断し、全PCをシンクライアントに置き換え、仮想デスクトップで使うことを決断しました。

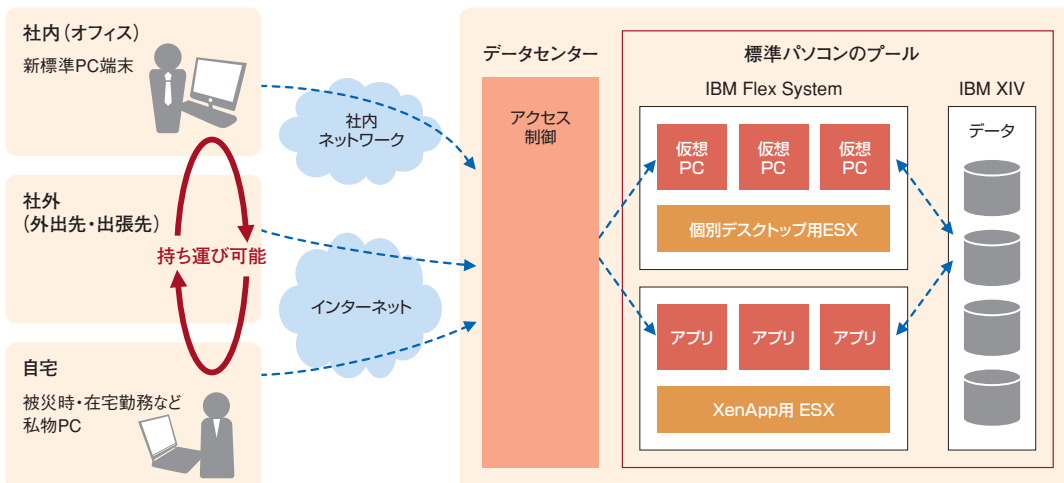
とはいえ、15,000人ものユーザーが常時使うPC環境を、トラブルを起こすことなくスムーズに移行させるにはさまざまな困難が付きまといます。実際、KBSが仮想デスクトップ環境を検討し始めた2012年当時、1万台を越すような大規模案件は、必ずしも成功裏に構築・運用されているわけではありませんでした。そのため、グループの経営層からは「本当に大丈夫なのか」と不安視する声も上がっていました。

最も重要なのはユーザーにとって使いやすいこと。働き方を徹底調査し、基本設計と検証を入念に実施

● 事前調査と対策で性能問題を回避

プロジェクトを統括したNTTデータ 第四法人事業本部 KIRIN ビジネス事業部 開発統括部 部長 古賀篤氏は、「信頼性の高い

仮想デスクトップ環境のシステム概要図



大規模な仮想デスクトップ環境を構築するために、まず過去の導入事例を詳細に調べ、問題点の洗い出しとその対策検討を行うことから始めた」といいます。

調査の結果、ユーザーの多様な使い方を把握しきれていなかったために、後に改修が必要になるケースが多いことが分かりました。また、導入事例における発生した問題の大半が性能に関する点であったため、十分なパフォーマンスを出せるように対策を講じることにしました。

特に工夫した点について、古賀氏は次のように説明します。

「仮想デスクトップ・ソリューションは実績の高い『Citrix XenDesktop』の採用を決めていました。性能対策についてはサイジングの初期フェーズにおいてCitrixのツールを使い、事業会社から約1,000ユーザーを抽出して、CPUやメモリーの使用率、ファイル・アクセスの特性などを調べました。その結果に基づいて仮想デスク



株式会社NTTデータ
第四法人事業本部
KIRINビジネス事業部
開発統括部 部長
古賀 篤氏

トップ環境の先行的な性能検証を徹底的に行いました。この先行性能検証をしたことで、適切なサイジングをすることができ、リソースに関する性能問題の発生をほぼ抑えることができました」。

さらに性能の低下が多く起こるのは、ログイン・ピークとウイルス・パターン定義ファイル更新のタイミングであることが判明しました。そこでウイルス・パターンの更新は夜間バッチに回し、ログイン・ピークは毎回ログインするのではなく、仮想デスクトップの特性を利用して、常にセッションを張った状態で切断・再接続という運用で負荷を軽減しました。

●大規模プロジェクトの経験や知見の深さから パートナーにIBMを選定

事前の調査によってプロジェクトの勘所は押さえられましたが、その実現に向けては、確実に遂行できるパートナーが必要でした。

構築パートナーは、複数社の提案書を比較検討した上で、各社のプロジェクト・マネージャーとITアーキテクトと面談を行い、最終的にIBMに決定しました。選定理由について古賀氏は次のように話します。

「技術的な背景やプロジェクトへの姿勢などを確認した結果、IBMには仮想デスクトップ環境の大規模プロジェクトの経験と深い知見を持ったエキスパートがおり、問題が生じた際の対処法などについても実際の経験に基づいた的確な答えを持っていることが分かりました。加えて、彼らが単にシステムを構築するのではなく、“ユーザーに使ってもらうために、ユーザーの立場に立って働く”という考え方をしている点を高く評価しました」。

●設計・検証を慎重に行い、移行も段階的に実施

プロジェクトは2012年11月くらいから始まり、2013年の5～9月くらいまでは基本設計の作成に費やされました。並行して同年3月には約300ユーザー分の処理能力を持つ仮想デスクトップ環境で先行的に性能検証を実施しました。その後、総合テスト、運用設計を経て、2014年2月に情報部門の1,000人でトライアル運用を開始。4月に中野本社、6月に工場と物流部門、最後は9月に営業部門という形で、段階的に移行を進めました。

計画どおりに移行を完了し、順調に稼働。 業務効率もセキュリティ・レベルも向上

仮想デスクトップ環境への移行により、これまでクライアント側で行われていたウイルス定義ファイルの更新やローカル・データのバックアップ作業がすべて運用側に移り、ユーザーの負担が軽減されました。その効果について門田氏は次のように見積もります。

「机上の計算ながら、起動に1人3分かかるとしてそれが15,000人ですから、その短縮時間をコストに換算すれば年間で数億円規模になります。現在まで仮想デスクトップ環境は順調に稼働しており、所期の目標は達成されたと考えます」。

使い勝手についても、社員から「PCの起動/終了が速くなった」、「バッテリーが長く持つようになった」といった声が寄せられています。新しいノートPCはハードディスクを搭載していないため、電力消費量が減り、1日充電しなくても使えるほどになりました。さらにネットワークの帯域に依存せずに、ネットワークにつながりさえすれば、社内・社外関係なく自分のデスクトップ環境が使えるようになりました。

一方、運用側の観点で見ると、ウイルス定義ファイルやセキュリティ・バッチの適用率は100%となり、セキュリティ・レベルは格段に上がりました。

成果の背景には、プロジェクト前半の基本設計と、後半の運用設計と総合テストにおける苦労があったと古賀氏は明かします。

「プロジェクトの成否は上流工程をいかに的確に行えるかにかかっています。今回のプロジェクトでは特に基本設計書の検討とレビューに力を入れ、XenAppとXenDesktopのインプリメントと全体の可用性、拡張性、信頼性と運用設計の部分について集中的に検討しました」。

運用設計の構築と総合テストは運用設計に必要なソリューションをNTTデータが、総合テストに必要なノウハウはIBMが提供して実施しました。運用設計では、15,000ユーザーが日々利用するミッションクリティカル性が求められるため、定期的にレポートする仕組みを入れました。また、管理系を含めるとサーバーは200台以上になるので、統合管理システムを導入してサーバーの状態を監視するとともに、仮想デスクトップの状態を把握する仕組みも新

規に開発しました。総合テストでは、最後の2週間は24時間体制を取ることで、計画どおりにプロジェクトを進めることができました。

一方、総合テストと並行してユーザーへの展開の準備に入り、現場ユーザーとのコミュニケーションを開始しました。シンクライアントを配備する拠点数は200超、ユーザーのITスキルにも幅があるため、展開は現場の協力を得た上で慎重に進める必要があったと門田氏はいいます。

「ユーザーからすると、古いPCの方が使い慣れているし、データの移行作業もあることから、変えたくないと考えがちです。そこでユーザーの負担を極力減らすために、ワンクリックでデータを移行できる仕組みを作りました。またOffice 2010へのバージョンアップにユーザーが戸惑わないよう、クラシックメニューというツールを入れて、旧バージョンのインターフェースを残しました」。新しいPCを使ってもらえれば、便利で使いやすいことを理解してもらえるという確信のもと、こうした施策を重層的に実施するとともに、拠点ごとに事前に説明会を開き、切り替えに備えました。「各拠点のキーマンとの信頼関係を築きつつ、フェイストゥフェイスを基本に説明会を実施しました。延べ60回近く開催し念入りに説明したこともあってか、データ・ロスもなく、無事移行を完了できました。」(門田氏)

大規模プロジェクト成功のカギはコラボレーション。 新たな環境を基盤にワークスタイルの変革を推進

さまざまなシーンにおけるユーザーのPCの使い方を想定してシステムを構築した結果、運用開始直後のトラブルはほぼないに等しく、安定した運用ができています。

門田氏はプロジェクトを振り返り、こう話します。

「使い手側のニーズが複雑かつ高度化する中、一つの会社の一つのソリューションで完結できるシステムは今時ありません。いろいろなソリューションの組み合わせで価値を生み出していく必要があります。そこを我々と一緒になって考えてくれるパートナーの皆さんに協力いただいたことが、プロジェクトを成功に導いた最大の要因だったのではないかと思います」。

古賀氏も「IBMとの協業は、法人系ではこれまであまり例がなかったのですが、今回はお互いに補い合い、うまく進めることができました」と続けます。

*

「今後は構築した仮想デスクトップ環境をフルに活用して、ユーザー部門も巻き込みながら、ワークスタイルの変革に取り組んでいきます」と門田氏は今後の抱負を語ります。KBSでは今回の成果を踏まえて、キリングループの情報インフラのさらなる強化に取り組む、グループ全体の競争力向上につなげていく考えです。

パートナー情報

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

●本社所在地
135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
<http://www.nttdata.com/jp/ja/index.html>

日本最大級のSierとして、社会の基幹を担う重要かつ巨大なシステムを数多く構築してきた。世界的な視野とスケールで、ITを使ってお客様の変革をお手伝いする真のグローバルビジネスパートナーへの進化を目指している。

IBMのエンタープライズ・モビリティ・サービスに関する詳細情報は、Webにて「IBMエンタープライズモビリティ」で検索してご覧ください。

お問い合わせは、IBMビジネス・パートナー、製品販売店、弊社営業担当員、または、「ダイヤルIBM お客様相談センター」(0120-04-1992)へ。

フリーダイヤルをご利用いただけないお客様は電話番号:043-310-2501をご利用ください。(通話料金はお客様のご負担となります。)



日本アイビーエム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号

© Copyright IBM Japan, Ltd. 2014

All Rights Reserved

12-14 Printed in Japan

本資料の情報は2014年12月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。記載の事例は特定のお客様に関するものであり、すべての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。

製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。

IBM、IBMロゴ、ibm.com、およびXIVは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。

他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについてはwww.ibm.com/legal/copytrade.shtml (http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml)をご覧ください。

Microsoft、Internet Explorer、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。
